

【2021 年度第 3 回理事会承認】

2022年度

# 事業計画書

2022 年 4 月 1 日から

2023 年 3 月 31 日まで

公益社団法人日本滑空協会

## 日本滑空協会の目的(定款第3条より)

日本滑空協会(JSA)は、わが国における滑空スポーツを統括し、代表する団体として、滑空スポーツの普及、振興ならびに安全を図る事業を行い、国民の心身の健全な発達に寄与することを目的とする。

## 日本滑空協会の使命(ミッション)

1. 滑空スポーツの普及、振興にあたっては、“安全”と“楽しさ”を目標とする。

“安全”:諸機関との密接な情報共有を図り安全意識を高めて、重大事故発生を防ぐ

“楽しさ”:全ての滑空スポーツ愛好者(飛ぶ人、観る人、支える人)の“夢”の実現を支援する

2. 滑空スポーツの発展のため、“空”という共有リソースに関わる全ての人たちと連携する

“空を利用する人”:航空機を事業として運航する人、その事業を利用する人

“空を楽しむ人”:航空スポーツ諸団体、航空スポーツ愛好者

“空を利用させてくれる人”:空を共有する市民、社会との共存

## 2022年度重点施策

① 安全施策 あらゆる活動・事業の基盤として安全を最優先する。

② 講習会事業 例年に続き、航空安全講習会(学科及び実技)を開催する。

全国の愛好者に安全を啓発する貴重な機会として充実を図る。

(独)日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成事業として実施する。

③ 情報発信(機関紙 JSA Information、ホームページ、メールマガジン)を充実させる。

当協会は昨年度社団法人化 50周年を迎えたので、その歴史を振り返る冊子「JSA50周年記念誌(仮称)」を、本年度中、遅くとも翌年度前半までに発行する。

JSA Information は(独)日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成事業として実施する。

④ 滑空スポーツのすそ野の拡大・基礎技術習得から、更に発展させたローカルソアリング、クロスカントリーソアリングまでを幅広く支援する。

⑤ 健全な組織運営を継続するために会員数の増加策を続ける。

## 2022年度事業計画

1. 滑空スポーツの普及、統括に関する事業(公益目的事業1)

1.1 安全委員会

約2年間無事故状態を続けてきたが、2021年9月以降、グライダーの事故、重大インシデントが頻発している。事故の連鎖を断ち切り安全な状態に戻すために、各滑空団体のメンバーのネットワークから得た事故情報やヒヤリハットを全国で共有することにより安全運航を継続して頂く。その他安全を達成するためのあらゆる活動を支援する。(牧田理事、篠原理事)

1.2 整備委員会

本年6月に施行される予備品証明制度廃止に伴う制度改正により、グライダーの整備・検査にも大きな影響が出る事が予想される。航空局担当部署との情報交換を継続すると共に、会員への周知を図る。また、グライダーの運航や整備についての資料を作成し航空局

に対して説明する。整備士実地試験関連で航空局担当部署とのコミュニケーションを図る。(篠原理事、伊藤理事)

### 1.3 各種外部委員会、対諸官庁の活動

当協会は官公庁、航空界に対して滑空スポーツ界代表として諸情報・動向の把握に努め、滑空界の振興に寄与すると共に、様々な機会に諸団体との情報交換を行う。

- ・ 小型航空機等に係る安全推進委員会(事務局 航空局、協会担当 玉中理事)
- ・ 航空5団体、技量維持連絡会(事務局 JAPA、協会担当 佐志田事務局長)
- ・ 学科試験問題検討委員会(事務局 JAPA、協会担当 小野淳委員)

また、一昨年度来、航空局の各部署と、グライダーの安全施策、技能証明、整備、空域などについての情報交換を行っており、この活動を継続する。

### 1.4 全国滑空団体との連携と滑空スポーツ活動の調査

- ・ 当協会から全国滑空団体を経由して航空局その他からの情報、安全情報、各種ニュース・イベントなどの案内等の情報を提供する。
- ・ 全国グライダークラブミーティングを通じて当協会会員に限らない滑空界全体の要望を聴取して、当協会事業に反映すると共に、団体相互間の情報交換を支援する。(日口常務理事)
- ・ 滑空スポーツ基礎データ(滑空場、滑空機、機材、愛好者、活動)を調査集計し、定量的に把握して施策に反映する。(滑空統計)

### 1.5 航空関係諸団体との連携

#### \* 日本航空協会、FAI (IGC) との連携

FAI (Fédération Aéronautique Internationale) の日本代表(NAC: National Airsport Control)であり航空スポーツを統括する日本航空協会と連携し、国際滑空委員会(IGC: International Gliding Commission)に代表委員を派遣して、日本の滑空スポーツ界としての意見を表明する。

(日本代表委員(正):Delegate 佐志田事務局長、(副):Alternate Delegate 丸山理事)

#### \* 航空スポーツ団体との連携

- ・ 商業ドローンの目視外飛行空域拡大に伴い航空スポーツ活動フィールドとの棲み分けについての懸念が増すことから、日本航空協会及びその傘下の各航空スポーツ団体と連携して、航空局の担当部署との情報共有等を行い、安全性に関するトラブルの回避を図る。(佐志田事務局長)
- ・ スカイスポーツフェスタ 2022 活動(SSF2022 実行委員会主催、10/23(日)予定)  
SSF に 参加する航空スポーツ団体との連携を深める。(井上常務理事)
- ・ スカイスポーツシンポジウム 航空宇宙学会主催 航空スポーツ関係技術発表  
(協会委員 佐志田事務局長)

#### \* 自衛隊、航空機使用事業者などとの連携

海上自衛隊下総基地、航空自衛隊入間基地、陸上自衛隊宇都宮駐屯地で開催される関東地区空域に関する連絡会議。(佐志田事務局長)

## 1.6 情報発信

### \*ホームページ運営

日本滑空スポーツ界の情報ポータルとして、内容充実と会員サービスの向上を図る。

- ・ 当協会および各滑空団体の紹介
- ・ 各種申請のオンラインフォーム化
- ・ ホームページ更新通知サービス
- ・ 記録のデータベース化、過去の機関誌の閲覧化

(丸山理事 五十嵐健大)

### \*機関紙 “JSA Information”

2018年7月発行第315号から(独)日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成事業として実施し、誌面の充実、カラー化、年4回発行化を図ってきた。2021年4月に社団法人化50周年を迎えたことをうけ、この歴史を振り返った冊子「JSA50周年記念誌(仮称)」を発行するとともに、この機会に誌名の刷新を計画する。冊子の発行と誌名変更は22年度、遅くとも23年度前半に実施する。(佐志田事務局長、八尾理事、吉岡名保恵編集長)

### \*メールマガジン

2021年6月、メールアドレスを登録している会員に対して1週間に1回、グライダー関連の各種情報をメールマガジンの配信を始めた。会員とのコミュニケーション向上を図るためにこれを継続する。(佐志田事務局長)

### \*プレスリリース

2021年7月、(一財)日本航空協会との連名で国内初1,000km章のプレスリリースを行った。2022年度も話題に応じてタイムリーにプレスリリースを行う。(佐志田事務局長)

## 2. 滑空スポーツ愛好者育成に関する事業(公益目的事業2)

### 2.1 指定航空従事者養成施設

航空局の認可を受けた指定養成制度を運用する。板倉、大利根、関宿、宝珠花、中航連、長野、静岡の7訓練所で自家用操縦士の指定養成を行う。

(設置者:後藤会長、管理者:鈴木元常務理事、事務局長:玉中理事、監査人:谷口監事、佐志田事務局長)

### 2.2 滑空技量の認定、記録認定

#### \*滑空記章制度

国内記章である日本滑空記章制度の運用。国際滑空記章は日本航空協会担当。

試験規程および試験員の管理、記章受付・交付・管理を事務局で実施する。

#### \*FAI 滑空機公式立会人、日本滑空記章試験員管理

2021年1月に認定された試験員は70名、滑空機公式立会人は37名。2022年度は改選時期ではないが、制度の公平な運営と各試験員の基準平準化のため、試験員講習会を実施する。(佐志田事務局長)

#### \*日本記録、各種飛行記録認定制度

日本の滑空界の現状に対応して、銅章と銀章課目50kmとの間のギャップを埋めるような飛行記録認定制度を発足させる。加えて、現時点では存在しない「国内記録章」の設立を日本航空協会と協議して制定するよう検討を行う。(佐志田事務局長、八尾理事)

## 2.3 講習会・セミナー

### \*滑空スポーツ講習会 2022

(独)日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成事業として、愛好家との連携、話題・情報を提供し、安全で楽しい活動に資することを目的として開催する。

- ・実技講習会

異常姿勢からの回復トレーニング(実技)を全国3か所程度で、同(学科)をオンラインで4回開催する。

- ・学科講習会

航空安全講習会(滑空機特化):

オンラインで3回、できれば全国の会場で3回程度開催する。受講者には、特定操縦技能審査時に提示する受講証明証を発行する。国土交通省航空局から名義後援を頂く。

### \*グライダーセミナー

グライダーに関する話題を取り上げ、適時開催する。

全ての講習会・セミナーについて、若年層優遇のため、ジュニア料金を設定する。

(日口常務理事、丸山理事)

## 2.4 インストラクターマニュアル委員会

我が国の滑空機操縦トレーニングに関する統一的マニュアル作成のため、BGA (British Gliding Association) のインストラクターマニュアルを参考に、国内の事情に適合したマニュアルを作成する。2022年6月に全ての原稿完了を目標とし、8月以降にPDF版発行を計画する(相島委員長・前理事)

## 2.5 滑空スポーツのすそ野の拡大・基礎技術習得

18歳未満の滑空スポーツ愛好候補者を対象に若年層マーケット開拓を試み、受入れクラブを紹介して飛行の機会を提供する。(八尾理事)

## 3. 滑空スポーツ競技会に関する事業(公益目的事業3)

### 3.1 競技会主催

現在は実施していない。将来、日本滑空選手権をFAI カテゴリー2イベントとして開催し、その中からWGC (World Gliding Championships) 出場選手を選び、ナショナルチームとしてカテゴリー1競技会に参加する体制を作る準備を行う。

### 3.2 競技会后援:当協会規程に基づき国内滑空イベントの名義後援、表彰を行う。

- \* 銅章レベル、あるいはそのクラスで最高の滑空スポーツ競技会 :日本滑空協会賞授与
- \* C章レベルの滑空スポーツ競技会:滑空奨励賞授与
- \* その他の滑空イベント:滑空奨励努力賞授与
- \* その他の名義後援:依頼により協会規程に基づき実施する。

### 3.3 海外選手権への選手派遣(推薦、支援)

カテゴリー1競技会出場選手の推薦及び支援を実施する。(丸山理事)

#### 4. 法人業務(事務局)

##### 4.1 会員業務

###### \* 滑空スポーツ愛好者の高齢化への対応

2020年度まで会員数は500名を切って微減を続け平均年齢も上がっていた。これに対して2021年度は法人化50周年キャンペーン、特に若年層の勧誘を進めた結果、12月末時点での個人会員数は528名まで回復した。引き続き、ジュニア正会員制度の周知、滑空記章や講習会でのジュニア料金設定、指定養成入所者への入会勧誘等を継続して会員増を図るとともに、そのベースとなる各滑空団体の入会勧誘・新規会員獲得活動を支援する。

###### \* オンラインツールの活用による会員業務の効率化

当協会会員の90%以上がメールを使っており、各種の案内、総会での投票などをメールで実施することにより、経費・工数削減に大きな効果を発揮し、総会議案への投票率も向上している。2021年度入会者の約90%がオンラインフォームからの申し込みである。入会の勧誘が容易になり、入会理由の分析や事務手続き合理化に効果があり、入会金、会費、講習会費用支払いのオンライン化と合わせ継続して推進する。2022年度は日本滑空記章申請のオンライン化を検討する。

2021年度は新型コロナウイルス感染症対策として、全ての理事会・総会、委員会、講習会にオンライン開催を導入し、資料のオンライン配布なども実施した。協会として購入したZoomライセンスを活用し、引き続きオンラインのメリットが活かせるように運営する。

##### 4.2 会議(日程案)

###### \* 理事会:

第1回理事会(総会議案策定)	2022/5/14(土)
第2回理事会	2022/6/11(土)総会后
第3回理事会(2023年度事業計画案・予算案策定)	2023/2/4(土)

\* 定時総会:(2021年度決算報告承認、事業報告、役員改選) 2022/6/11(土)

以上